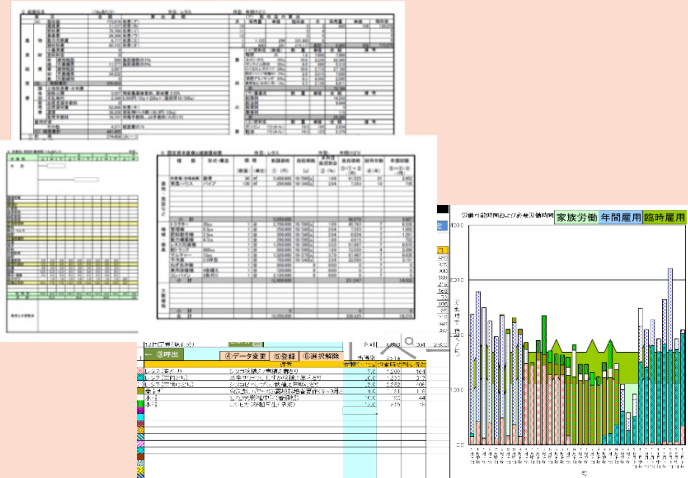


- 農業者の経営発展には明確な目標設定や経営計画策定が必須である。そのためには、策定に活用できる県の実情に合った経営指標が必要であった。
- このため、農業革新支援センターでは、経営指標の作成と公表を提案し、各機関が連携してモデル調査を行い、実情に即した経営指標を作成した。
- 県がモデルとする経営指標を公表することで、農業者が自身の計画を作成する際、自由に活用できるようになった。
- 農業者のロールモデルになる事例を示すことで、課題解決の一助とした。

具体的な成果

1 経営指標の公表

- 35品目、70作型(品種等)の経営指標を作成し、県ホームページで公表
- 面談経営計画策定支援システム(FFF)へ数値を反映させ、年間労働配分や収益性の試算が容易に
- 経営分析時の基準値比較の目安としても活用



2 優良事例・就農事例の公表

- 優良経営体事例として11経営体、就農事例として16経営体の事例を県ホームページで公表
- 農業者のロールモデルになる事例を示すことで、発展段階に応じて生じるさまざまな課題解決に向けたヒントとなる。



普及指導員の活動

平成29年

- 県の行政、普及、研究各部門と、JA香川県、香川県農業会議が連携して経営指標を作成できるよう「香川県農業経営基盤強化化基本方針に掲げる営農類型策定に関する検討会」を設置し、随時検討を行った。
- 非公表であった収支等資料を基に数値を見直す品目、モデル調査を実施して新たに作成する品目を検討会で決定

平成29～令和3年度

- 新たに作成が必要な品目は、農業改良普及センターがモデル的な経営体で調査を実施。それ以外の品目は、農業改良普及センターがJAと連携し、非公表資料を見直し。農業革新支援センターが経営指標を作成し、令和3年に公表

平成30年～現在

- 農業革新支援センターが優良事例、農業改良普及センターが就農事例のインタビュー調査を実施し、毎年公表

普及指導員だからできたこと

- ・部門を超えた普及指導員の経営・技術の専門知識を結集し、県で一般的に栽培されている体系に合った経営指標を作成することができた。
- ・経営指標作成当初から関係機関と連携・情報共有し、農業革新支援専門員が進行管理することで、円滑に進めることができた。

担い手の発展段階に応じたレベルアップ支援

活動期間：平成29年度～（継続中）

1. 取組の背景

農業者の高齢化や就業人口の減少が進む中、本県農業を将来にわたり持続・発展させるためには、新規就農者や認定農業者など、農業生産の核となる人材の確保や、時代の変化に柔軟に対応できる力強い担い手の育成が急務である。

効率的かつ安定的な農業経営へ発展するためには、栽培技術の確立はもちろんのこと、経営管理能力の向上が重要であり、目標を設定し、目標達成に向けた計画を作成、実行し、評価し改善につなげるといったPDCAサイクルの実践により取組を進めることになる。そこで、農業者が自ら実態に即した実現可能な経営計画を作成するためには、品目ごとの農業粗収益、経営費、作業時間やそれらを構成する要素を収集する必要があり、県の実情に合った品種や栽培体系、栽培技術に沿った経営指標を示すことが有効である。

また、経営を発展させてきた新規就農者、認定農業者は、それぞれの創意工夫で農業を営んでおり、農業者のロールモデルになる事例を示すことで、発展段階に応じて生じるさまざまな課題解決に向けたヒントが得られるのではないかと考えた。

2. 活動内容（詳細）

1) 経営指標の作成

「香川県農業経営基盤強化促進基本方針」の見直しに合わせ、令和3年度の経営指標公表を目標にした。経営指標作成に当たっては、県の推進方針に合った品目選定・規模を想定する必要があること、経営収支や作業時間の作成など栽培技術に関する知識が必要になることから、普及センター経営担当だけでなく、担当や所属を超えた課題として取り扱うこととし、平成29年度に「香川県農業経営基盤強化基本方針に掲げる営農類型策定に関する検討会」を開催した。検討メンバーは、行政、普及、研究各部門に加え、JA香川県、香川県農業会議とし、作成の目的、実施方法、役割分担等を共有した。その後の進行では、検討内容によりメンバーを変え、随時打ち合わせを行いながら進めた。

検討会では、経営指標が必要な品目を検討するとともに、非公表であった収支等資料を基に数値を見直す品目、モデル調査を実施して新規に作成する品目を選定した。作成に当たっては、前提条件、使用する数値・資料等について農業革新支援専門員が中心となり確定させ、普及指導員がJA営農指導員と連携して行い、品目間の調整や組合せなどは農業革新支援専門員が行った。

2) 優良事例・就農事例の作成

様々な情勢変化の中でも柔軟に対応し経営発展を遂げている先進経営体

の生い立ち・活動内容をインタビュー調査で明らかにし、経営の発展段階ごとの悩みや課題の解決策を具体的に取りまとめた事例を、農業革新支援専門員中心に作成した。また、新規就農者に対しては、各種事業や制度資金等を活用し、認定新規就農者から認定農業者へステップアップした経営体の事例を普及指導員が中心となって作成した。就農は、新規参入、親元、これまでの経験など置かれる状況が様々であり、品目、労働力、技術習得方法、販売方法など新規就農者自身の状況に合わせて参考にできる事例集とした。

3. 具体的な成果（詳細）

1) 経営指標の公表

35 品目、70 作型（品種等）の経営指標を作成し、営農類型としては、認定農業者 28 類型、新規就農者 20 類型に組み立て、県ホームページで公開した。また、県農業試験場が開発し、県内の農業関係者向けに提供している面談経営計画策定支援システム（FFF）へ経営指標の数値を反映させ、年間労働配分や収益性の試算が容易に行えるようにした。県ホームページで経営指標を公表することで、農業者が自由に利用できるとともに、普及指導員等による経営計画作成支援に活用している。

図1 公表した経営指標

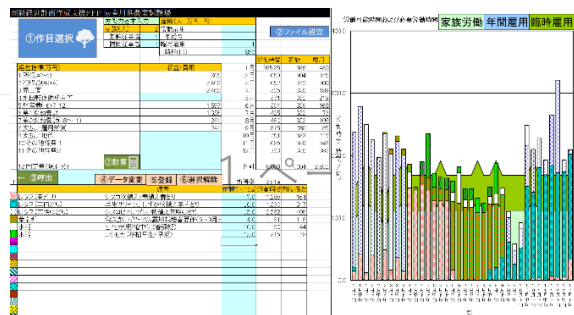


図2 面談経営計画策定システム（FFF）

2) 優良事例・就農事例の公表

優良経営体事例として 11 経営体、就農事例として 16 経営体の事例を県ホームページで公開した。



図3 公表した就農事例

4. 農家等からの評価・コメント（観音寺市A氏）

露地野菜を主体とした多品目経営をしている。作付計画を作成する際、雇用労力を効果的に活用できる品目・体系の組合せ、作付面積の設定に苦慮していたが、参考にできるデータがあればシミュレーションして検討ができる。前提条件があるので、機械使用の有無など自分の経営に合った数字に一部置き換えることで、より実態に合った計画にできると思う。

5. 普及指導員のコメント（香川県農政水産部農業経営課・主席専門指導員・佐溝）

品目ごとのモデル的農業者で実態調査を行い、より実態に近い経営指標となるよう留意した。また、関係機関と進捗状況を共有しながら進めたことで、円滑に作成・公表まで至ることができたと感じている。

6. 現状・今後の展開等

令和3年度に経営指標を公表したが、品目によっては作成から時間が経過しており、現状との乖離が見られる。農業経営は常にリスクを伴うものであり、より堅実な計画作成が求められ、近年の生産資材高騰の影響を反映させる必要がある。また、県の推進品目の追加など、使える指標としてよりよいものにしていきたい。